

令和7年度 総務常任委員会 行政視察報告書

1 視察日時

令和7年10月16日（木曜日）～10月17日（金曜日）

2 視察場所・項目

①宮崎県延岡市

- ・平常時・災害時共通 災害に強い地方創生ネットワーク事業の取り組みについて
- ・南海トラフ地震への対策について

②宮崎県宮崎市

- ・宮崎市公民連携総合窓口「みやPORT」について

3 参加委員

委員長	深津徳則	副委員長	上野賢一
委員	美勢麻里	委員	西川嘉純
委員	水野実	委員	小林章宏
委員	工藤由紀子		

■宮崎県延岡市

- ・平常時・災害時共通 災害に強い地方創生ネットワーク事業の取り組みについて
- ・南海トラフ地震への対策について

①市勢

1. 人口	109,567人(男:52,100人 女:57,467人)	} R7.8.1現在
2. 世帯数	50,634世帯	
3. 面積	868.02km ²	
4. 予算額	71,181,000千円(令和7年度一般会計当初予算)	
5. 議員数	26人(定数27人)	

②視察概要

- ・平常時・災害時共通 災害に強い地方創生ネットワーク事業の取り組みについて

延岡市は、令和5年度から国の交付金や地方債を活用し、災害時に強いネットワーク「ナーブネット」の構築・拡大を図っている。

「ナーブネット」は、平常時においては、観光客や出張者のニーズ把握とニーズに応じた情報提供、地域通貨アプリ「のべおかCOIN」と連携してポイント付与を行い、域内消費の拡大と関係人口の増加を目的とし、災害時には、携帯キャリア回線の断線、停電などにより不通になっても、衛星回線への切替え、バックアップ電源の活用により、継続して通信ネットワークが利用可能となり、迅速な災害復旧や安否確認、避難所への物資提供を可能とし「誰一人取り残さない災害に強いまちづくり」の推進を目的とし、導入した。

これまで延岡市では、令和5年度に20ヶ所の主要避難所や交通結節点等に「ナーブネット」の基地局を設置し、令和6年度は能登半島地震における多くの長期孤立地域の発生等も踏まえ、国の緊急防災・減災事業債(元利償還金の70%を国が支援)を活用し、新たに13ヶ所の避難施設等にエリアを拡大した。令和7年度は主要避難所や水防活動拠点、災害時に孤立する可能性がある地域等の19ヶ所に基地局を整備し、利用可能エリアの拡充を図ることとしている。

- ・南海トラフ地震への対策について

延岡市においては、延岡市地域防災計画をはじめ、南海トラフ地震対策推進計画や津波避難対策緊急事業計画など各種計画を策定しており、随時見直しを行っている。

延岡市における南海トラフ巨大地震の想定では、最大で震度7、最高津波水位は14m、地震発生から17分後に沖合30mで1m水位が上昇といったことが想定されているとのことである。そういった巨大地震が想定される中、平成26年度に津波避難対策緊急事業計画において、34地区を津波困難地域とし、その34地区について、高台やビルを津波避難施設として指定したほか、津波避難タワー等の整備を行った。令和5年度には、見直しを行い、その結果、新たに避難困難地域とされた地区において、高台などがない地区に、津波タワー等の整備を今後、行っていく予定となっている。また、津波発生時の緊急避難場所として、令和7年3月31日時点で、高台や避難ビルなど417箇所

を指定しており、今後も協議等を進め、増やしていく予定とのことである。

そのほか、中高生向けにスマートフォンを使用してVRで避難訓練や避難所運営について体験できるソフトを作成しているほか、防災情報アプリの作成などの取り組みを行っている。

【主な質疑応答】

Q. 「ナーブネット」について、平常時にはどのような場面で活用されているか。

A. 平常時の活用として、関係人口の増加、域内消費の促進を図っている。出張者や観光客には、無料Wi-Fiとして利用していただくとともに、アンケートの実施やインターネット閲覧履歴の徴集への同意など、今後の観光施策への活用を見据えた取り組みを行っている。また、アンケート回答者へは地域通貨を付与し、域内消費の促進も図っている。

Q. 「ナーブネット」のランニングコストや運用体制はどのように組み立てられているか。将来的な更新費用を見据えた財源設計はどのようなものか。

A. ランニングコストとして、保守管理・点検やインターネットを利用するための回線利用料などの経費を計上している。なお、整備した機器には、耐用年数があり、将来的な更新費用が発生するが、これらのコストについては、全て一般財源で考えている。

Q. 「ナーブネット」のこれまでの運用・整備を通じて、設計段階では想定していなかった課題・トラブルは発生しているのか。

A. とりたてて想定外のトラブルは発生していない。

Q. 南海トラフ地震の被害として、液状化が想定されているが、今現在、液状化対策を何か考えているか。

A. 特に対策等は考えていないが、現在進めている液状化の危険度が高い地域内での施設の整備計画では、周辺道路の液状化について検討をするとは聞いている。

Q. 南海トラフ地震の臨時情報が発表されたことを想定した「訓練」の取組を教えてください。

A. 情報伝達の方法や範囲、対象地域の確認は実施している。今後、沿岸のモデル地区を選定し、情報発信から避難までの一連の流れを、図上訓練等で実施していきたいと考えている。



■宮崎県宮崎市:宮崎市公民連携総合窓口「みや PORT」について

①市勢

1. 人口	391,546人(男:184,876人 女:206,670人)	} R7.8.1現在
2. 世帯数	189,157世帯	
3. 面積	45.15km ²	
4. 予算額	195,000,000千円(令和7年度一般会計当初予算)	
5. 議員数	39人(定数40人)	

②視察概要

宮崎市では、人口減少や災害、高齢化といった多様化、複雑化する行政課題、そして自治体の限られた人的リソースや厳しい財政状況といった背景から、自治体がこれまで提供してきた行政サービスに固執することなく、専門知識・人材を有する民間事業者と積極的に連携・協働することで、新たな政策を立案し実行に移していくことが求められていると考え、公民連携を推進している。そして、令和4年5より、公民連携を進めるための総合窓口「みやざき CITY PORT (通称:みや PORT)」を設置している。

みや PORT 設置によるメリットとしては、民間においては提案機会の公平性や窓口の一元化による提案環境の向上、行政の課題の把握など、行政においては、オープンな窓口による公平性・透明性の確保や民間の専門性やノウハウを活用した事業の創設などといったことがあげられる。実績としては、開設以来、民間からの提案が272件あり、51件を事業化しているとのことである。

宮崎市の公民連携実施事例としては、民間主体・行政支援による移住イベントの開催では、行政は予算をかけずに移住者を獲得し、移住検討者は市内の企業とつながり職を得ることができ、市内の企業は職人を獲得することができたといった成果があったとのことであった。そのほかにも地域住民をはじめ、観光客やビジネス客などにおける移動手段の確保や飲酒運転撲滅、市域の経済循環につなげることを目的に運転代行を活用した移動利便性向上に関する連携協定を締結した事例などの紹介があった。

今後も公民連携の推進に取り組みつつ、自治体の職員の意識・スピード感や庁内の理解・体制などといった課題や、地元事業者からの提案が少ないという課題へ対応し、成功事例を積み重ねていきたいとのことであった。

質疑応答

Q. 提案を採用するかどうか判断する際の主な基準は何か。

A. 関係法令との整合性、施策・事業との整合性、公共性・公益性、市民の理解、公金の支出、独自性、物理的・時間的排他性といった7つの採用の判断基準を設けている。

Q. みや PORT を通じて実施した事業について、成果の評価やモニタリングはどのように行っているのか。

A. 成果の評価やモニタリングは各担当課で実施しており、継続の可否を判断している。公民連携の担当課である都市戦略課でも事例を収集し、セミナーや研修などにより市民、職員へ周知している。

Q. これまでの運用で特に困難だった点・ハードルになった点は何か。それらに対して、どのような対策や工夫を行っているか。

A. 特に困難だった点・ハードルになった点は、職員の「前例がない」「失敗したくない」といったリスク回避志向、そして職員が民間企業と話す機会が少なく、連携の意義をイメージできない、また、人事異動で継続性が担保されないといった点である。

対策と工夫としては、成功事例の積み重ねや職員研修の実施、職員の負担軽減（業務のマニュアル化・効率化）に取り組んでいる。

Q. みや PORT を更に充実させていくために、今後追加したい機能や改正したい制度面はあるか。また、他自治体との連携や広域プロジェクトでの活用拡大を考えているか。

A. 質の高い提案を募集するための随意契約保証型提案制度の検討をしている。

Q. みや PORT を創設した経緯（背景）について教えてください。

A. みや PORT 創設の背景は、以下の項目が主な理由となっている。

- ・ 公民連携による地域の課題解決を政策の柱とした市長の誕生
- ・ 多様化、複雑化した地域課題
- ・ 限られた財源と人的資源
- ・ 行政サービスの質と効率の向上
- ・ 地域の持続可能性確保
- ・ 住民参加、市民協働の促進
- ・ イノベーション、新技術の導入
- ・ 地域経済の活性化



※ 本報告書は、延岡市・宮崎市よりご提供いただいた資料及び各市で管理されているホームページ等の情報を基に作成しています。